

令和4年度決算

箕輪町の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

長野県箕輪町

財務書類について（概要）

箕輪町では、平成 26 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成 27 年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類の作成方式が複数あり、検証可能性や比較可能性の確保に課題があることなどから、総務省は、平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備を進めるよう求めてきました。

1 概要

統一的な基準による財務書類は、民間企業会計と同様の複式簿記・発生主義会計を採用すると共に、現存保有する全ての固定資産を洗い出し、ストック情報（資産・負債・純資産の残高）やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びキャッシュ情報（現金取引）を網羅的に作成した書類です。

2 財務書類 3 表の種類

（1）貸借対照表（BS：Balance Sheet）

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したものです。

- ①資産：庁舎・学校・道路・橋梁など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去・現役世代や国・県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

（2）行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却資産等も費用として計上されます。

- ①人件費：議員報酬や職員給与、賞与・退職手当繰入金など
- ②物件費等：委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ③その他の業務費用：地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ④移転費用：補助金や社会保障経費など
- ⑤経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥臨時損失：災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦臨時利益：資産の売却利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

- ①財源：税収等（税、交付税など）及び国・県等補助金
- ②固定資産等の変動：有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③資産評価差額：有価証券などの評価差額
- ④無償所管換等：無償取引した資産の評価額など
- ⑤その他：②～④以外の純資産の変動

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

一会計期間中の現金の受払を3区分で表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支：庁舎・学校・道路・橋梁などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの借入・償還など

※行政コスト計算書と純資産変動計算書は、その2つを統合した計算書としても差し支えないこととされており、箕輪町では費用と収益及び財源との一覧性を重視し、統合した計算書を公表します。(3表形式)

3 公表書類

箕輪町では、以下の書類を公表します。

- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)
- ・一般会計財務書類注記、全体財務書類注記、連結財務書類注記
- ・一般会計財務書類附属明細書、全体財務書類附属明細書、連結財務書類附属明細書
(有形固定資産の明細)
- ・財政指標
- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(住民一人あたりの貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)

なお、一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等を連結した、連結財務書類は平成28年度決算分から公表しています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,576,781	固定負債	10,406,456
有形固定資産	29,815,106	地方債	8,944,542
事業用資産	15,973,890	長期未払金	-
土地	5,491,705	退職手当引当金	1,461,914
立木竹	253,006	損失補償等引当金	-
建物	26,577,759	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,999,516	流動負債	969,045
工作物	2,194,907	1年内償還予定地方債	833,063
工作物減価償却累計額	△ 1,598,534	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,996
航空機	-	預り金	14,986
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,375,501
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,563	固定資産等形成分	33,619,394
インフラ資産	13,210,222	余剰分(不足分)	△ 10,107,942
土地	1,365,156		
建物	403,918		
建物減価償却累計額	△ 296,790		
工作物	38,719,152		
工作物減価償却累計額	△ 27,003,398		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,183		
物品	1,548,421		
物品減価償却累計額	△ 917,426		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,751,628		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,239		
長期貸付金	-		
基金	1,079,603		
減債基金	135,540		
その他	944,063		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,845		
流動資産	3,310,172		
現金預金	1,229,889		
未収金	17,885		
短期貸付金	-		
基金	2,042,613		
財政調整基金	1,849,226		
減債基金	193,387		
棚卸資産	19,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 150		
資産合計	34,886,953	純資産合計	23,511,452
		負債及び純資産合計	34,886,953

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	10,316,772		
業務費用	6,152,105		
人件費	2,296,315		
職員給与費	1,484,460		
賞与等引当金繰入額	120,996		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	690,859		
物件費等	3,775,722		
物件費	2,067,486		
維持補修費	59,212		
減価償却費	1,649,024		
その他	-		
その他の業務費用	80,068		
支払利息	29,146		
徴収不能引当金繰入額	2,380		
その他	48,542		
移転費用	4,164,666		
補助金等	1,737,121		
社会保障給付	1,358,767		
他会計への繰出金	1,066,321		
その他	2,458		
経常収益	208,887		
使用料及び手数料	55,283		
その他	153,604		
純経常行政コスト	10,107,885		
臨時損失	114,263		
災害復旧事業費	114,263		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	14,981		
資産売却益	14,981		
その他	-		
純行政コスト	10,207,167		
財源	10,119,728		
税収等	8,018,820		
国県等補助金	2,100,908		
本年度差額	△ 87,439		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 640,292	640,292
有形固定資産等の増加		688,370	△ 688,370
有形固定資産等の減少		△ 1,649,024	1,649,024
貸付金・基金等の増加		1,133,551	△ 1,133,551
貸付金・基金等の減少		△ 813,188	813,188
資産評価差額	8,859	8,859	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 57	-	△ 57
本年度純資産変動額	△ 78,638	△ 631,433	552,796
前年度末純資産残高	23,590,089	34,250,827	△ 10,660,738
本年度末純資産残高	23,511,452	33,619,394	△ 10,107,942

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,658,223
業務費用支出	4,493,557
人件費支出	2,289,171
物件費等支出	2,126,698
支払利息支出	29,146
その他の支出	48,542
移転費用支出	4,164,666
補助金等支出	1,737,121
社会保障給付支出	1,358,767
他会計への繰出支出	1,066,321
その他の支出	2,458
業務収入	10,276,274
税収等収入	8,017,356
国県等補助金収入	2,060,419
使用料及び手数料収入	54,096
その他の収入	144,404
臨時支出	114,263
災害復旧事業費支出	114,263
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,503,788
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,807,268
公共施設等整備費支出	688,370
基金積立金支出	839,608
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,290
その他の支出	-
投資活動収入	851,025
国県等補助金収入	40,489
基金取崩収入	516,265
貸付金元金回収収入	279,290
資産売却収入	14,981
その他の収入	-
投資活動収支	△ 956,243
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,032,043
地方債償還支出	1,032,043
その他の支出	-
財務活動収入	513,000
地方債発行収入	513,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 519,043
本年度資金収支額	28,501
前年度末資金残高	1,186,402
本年度末資金残高	1,214,903

前年度末歳計外現金残高	14,264
本年度歳計外現金増減額	722
本年度末歳計外現金残高	14,986
本年度末現金預金残高	1,229,889

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三―五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.3%	29.9%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

21,324千円

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	16,644,762千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	14,839,627千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	1,805,135千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	916,228千円
準元利償還金	651,907千円
標準財政規模	7,005,359千円
特定財源の額	1,927千円
地方交付税措置算入公債費等の額	981,432千円

② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されており、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,532,933千円
投資活動収支	△956,243千円
基礎的財政収支	576,690千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,532,933千円
投資活動収支	△632,900千円
基礎的財政収支	900,033千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,826,701 千円	11,611,797 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	12,826,701 千円	11,611,797 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金） 1,186,402千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	1,503,788千円
投資活動収入の国県等補助金収入	40,489千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	116,504千円
減価償却費	△1,649,024千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△120,996千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	9,199千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△2,380千円
資産除売却益（損）	14,981千円
純資産変動計算書の本年度差額	△87,439千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,234,474,482	372,920,007	35,454,664	34,571,939,825	18,598,050,120	631,581,810	15,973,889,705
土地	5,474,707,929	16,997,526	0	5,491,705,455	0	0	5,491,705,455
立木竹	244,147,020	8,858,680	0	253,005,700	0	0	253,005,700
建物	26,384,598,271	193,160,550	0	26,577,758,821	16,999,515,714	573,098,006	9,578,243,107
工作物	2,123,879,278	71,027,744	0	2,194,907,022	1,598,534,406	58,483,804	596,372,616
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,141,984	82,875,507	35,454,664	54,562,827	0	0	54,562,827
インフラ資産	40,253,519,741	331,536,778	74,647,158	40,510,409,361	27,300,187,571	862,922,375	13,210,221,790
土地	1,363,150,664	2,004,964	0	1,365,155,628	0	0	1,365,155,628
建物	403,544,253	374,000	0	403,918,253	296,789,956	11,185,778	107,128,297
工作物	38,457,231,848	294,321,746	32,401,450	38,719,152,144	27,003,397,615	851,736,597	11,715,754,529
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29,592,976	34,836,068	42,245,708	22,183,336	0	0	22,183,336
物品	1,445,547,363	102,873,500	0	1,548,420,863	917,426,121	154,519,923	630,994,742
合計	75,933,541,586	807,330,285	110,101,822	76,630,770,049	46,815,663,812	1,649,024,108	29,815,106,237

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,019,531,542	6,999,013,504	3,930,952,938	278,601,465	1,423,061,687	1,377,508	1,321,351,061	15,973,889,705
土地	1,936,273,345	2,209,490,295	629,066,953	246,880,986	142,712,480	0	327,281,396	5,491,705,455
立木竹	0	0	0	0	253,005,700	0	0	253,005,700
建物	30,665,252	4,721,423,259	3,013,096,112	26,992,319	959,961,593	1,377,508	824,727,064	9,578,243,107
工作物	52,592,945	55,614,950	285,036,046	1,406,160	67,381,914	0	134,340,601	596,372,616
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	12,485,000	3,753,827	3,322,000	0	0	35,002,000	54,562,827
インフラ資産	11,746,615,464	501,376,725	627,000	43,904,778	819,787,772	0	97,910,051	13,210,221,790
土地	654,804,355	344,848,059	0	14,944,880	309,988,384	0	40,569,950	1,365,155,628
建物	4,053,425	6,553,314	0	28,959,898	67,561,660	0	0	107,128,297
工作物	11,066,584,348	149,975,352	627,000	0	441,227,728	0	57,340,101	11,715,754,529
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,173,336	0	0	0	1,010,000	0	0	22,183,336
物品	6,677,756	416,625,635	25,644,155	792,006	34,816,919	62,490,258	83,948,013	630,994,742
合計	13,772,824,762	7,917,015,864	3,957,224,093	323,298,249	2,277,666,378	63,867,766	1,503,209,125	29,815,106,237

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,190,834,385	4,465,136,336	9,725,698,049	7,670,567,058	6.188	601,826,195	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふさと市町 村圏基金)	106,560,000	1,002,483,502	0	1,002,483,502	1,000,000,000	10.656	106,824,642	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	147,790,861	70,973,721	76,817,140	30,000,000	80.000	61,453,712	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,341,108,748	4,536,110,057	10,804,998,691	8,700,567,058		770,104,549	0	605,234,000

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団会計に運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	327,460,661,724	315,042,382,408	12,418,279,316	8,241,480,000	0.051	6,333,322	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	813,592,735,542	741,942,901,566	71,649,833,976	7,215,537,996	0.043	30,809,429	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	427,254,458	1,435,962	425,818,496	405,825,550	0.089	378,978	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	633,266,751	1,489,451	631,777,300	574,230,802	0.192	1,213,012	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	7,432,769,442	351,370,809	7,081,398,633	6,635,169,700	0.193	13,667,099	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	209,775,260	3,447,722	206,327,538	30,000,000	6.417	13,240,038	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサルタ ント協会	50,000	1,335,830,516	207,383,405	1,128,447,111	6,350,000	0.787	8,880,879	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.017	66,970,990	0	2,900,000	2,900,000
(株)松本山雅	3,000,000	1,078,182,000	330,170,000	748,012,000	209,500,000	1.432	10,711,532	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	25,708,499,475,693	25,220,262,581,323	488,236,894,370	39,920,094,048		152,205,280	0	29,396,600	29,397,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,849,226,171	0	0	0	1,849,226,171	1,849,226,000
減債基金	128,927,280	200,000,000	0	0	328,927,280	328,927,000
福祉基金	177,156,925	0	0	0	177,156,925	177,157,000
生涯学習まちづくり基金	50,331,463	0	0	0	50,331,463	50,331,000
みのわ温泉関連施設整備基金	3,649,005	0	0	0	3,649,005	3,649,000
米山教育振興基金	20,339,454	0	0	0	20,339,454	20,339,000
やまと教育振興基金	8,279,844	0	0	0	8,279,844	8,280,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	237,658,900	0	0	0	237,658,900	237,659,000
箕輪町図書館建設基金	266,219,210	0	0	0	266,219,210	266,219,000
箕輪町新型コロナウイルス感染症対策利子補給金	19,428,090	0	0	0	19,428,090	19,428,000
合計	2,762,216,342	200,000,000	0	160,000,000	3,122,216,342	3,122,215,000

⑤貸付金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	10,036,402	1,375,085
固定資産税	14,518,546	1,819,406
軽自動車税	1,600,342	125,013
負担金	1,440,390	525,244
その他の未収金		
使用料	13,626,677	0
手数料	17,000	0
小計	41,239,357	3,844,748
単純合計	41,239,357	3,844,748
相殺消去	0	0
合計	41,239,357	3,844,748

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	7,987,646	137,019
固定資産税	7,421,600	0
軽自動車税	951,505	13,316
負担金	80,370	0
その他の未収金		
使用料	1,425,300	0
手数料	19,000	0
小計	17,885,421	150,335
単純合計	17,885,421	150,335
相殺消去	0	0
合計	17,885,421	150,335

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	277,638,736	26,302,560	0	0	277,638,736	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	27,700,000	0	0	0	27,700,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,019,015,579	178,597,237	231,190,042	0	2,787,825,537	0	0	0	0
一般単独事業	1,332,131,476	170,933,213	0	0	1,332,131,476	0	0	0	0
その他	91,166,722	15,251,853	12,126,947	0	79,039,775	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	4,874,843,421	404,022,301	4,289,934,237	0	584,909,184	0	0	0	0
減税補てん債	22,921,977	9,565,063	22,921,977	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0
その他	132,186,908	28,390,306	34,631,073	0	97,555,835	0	0	0	0
合計	9,777,604,819	833,062,533	4,590,804,276	0	5,186,800,543	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,777,604,819	9,528,480,642	219,195,683	14,941,710	0	8,059,426	2,876,997	4,050,361	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,777,604,819	833,062,533	850,346,225	844,567,413	840,711,384	797,527,374	3,669,605,329	1,478,546,215	463,238,346	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,174,143	2,380,156	1,559,216	0	3,995,083
退職手当引当金	1,471,113,000	0	0	9,199,000	1,461,914,000
賞与等引当金	113,852,264	120,996,346	113,852,264	0	120,996,346
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,588,139,407	123,376,502	115,411,480	9,199,000	1,566,905,429

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	国県道兼用側溝工事負担金		5,537,345	急傾斜地崩壊対策費 三日町
	上伊那福祉協会負担金(養護みずす素償務負担分)		2,478,484	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金
	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金		2,023,450	県営かんがい排水事業伊那西部2期地区負担金
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		340,625	ふるさと林道緊急整備事業 諏訪市への負担金
	計		10,379,904	
その他の補助金等	上伊那広域連合負担金		241,368,000	上伊那広域連合負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		236,232,594	後期高齢者医療療養給付費負担金
	上伊那広域連合負担金		120,793,000	上伊那広域連合負担金
	上伊那広域連合負担金		100,208,000	令和4年度上伊那広域連合負担金
	伊那中央行政組合負担金		90,300,000	伊那中央行政組合分担金
	国営造成施設機能保全事業(伊那西部地区)繰上償還負担金		84,243,238	国営造成施設機能保全事業(伊那西部地区)繰上償還負担金
	伊那中央行政組合負担金		44,636,000	伊那中央行政組合負担金
	若者世帯定住支援奨励金		40,600,000	若者世帯定住支援奨励金
	(新型コロナ関連)文書管理システム導入負担金		39,591,012	文書管理・電子決裁システム構築・運用保守に係る負担金
	その他		728,769,618	
	計		1,726,741,462	
	単純合計		1,737,121,366	
	相殺消去		0	
	合計		1,737,121,366	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	町税	3,492,539,239
		地方譲与税	117,067,000
		利子割交付金	1,288,000
		配当割交付金	15,536,000
		株式等譲渡所得割交付金	11,185,000
		法人事業税交付金	66,995,000
		地方消費税交付金	670,567,000
		環境性能割交付金	7,763,000
		地方特例交付金	34,957,000
		地方交付税	2,955,500,000
		交通安全対策特別交付金	1,745,000
		分担金及び負担金	111,777,152
		寄附金	513,720,632
		繰入金	18,179,904
		小計	8,018,819,927
	国県等補助金	資本的補助金	
		国庫支出金	30,841,000
		県支出金	9,648,000
		計	40,489,000
		経常的補助金	
		国庫支出金	1,325,849,013
単純合計		県支出金	734,569,606
		計	2,060,418,619
		小計	2,100,907,619
相殺消去		合計	10,119,727,546
		税収等	8,018,819,927
合計		国県等補助金	2,100,907,619
		税収等	0
		国県等補助金	0
		税収等	8,018,819,927
		国県等補助金	2,100,907,619

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,207,166,763	2,060,418,619	245,400,000	6,138,146,534	1,763,201,610
有形固定資産等の増加	688,369,783	40,489,000	267,600,000	376,716,783	3,564,000
貸付金・基金等の増加	1,133,550,891	0	0	1,133,550,891	0
その他	0	0	0	0	0
合計	12,029,087,437	2,100,907,619	513,000,000	7,648,414,208	1,766,765,610

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	1,214,903,163
合計	1,214,903,163

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,592,972	固定負債	27,797,687
有形固定資産	51,508,113	地方債等	17,059,318
事業用資産	15,973,890	長期未払金	-
土地	5,491,705	退職手当引当金	1,461,914
立木竹	253,006	損失補償等引当金	-
建物	26,577,759	その他	9,276,456
建物減価償却累計額	△ 16,999,516	流動負債	2,101,307
工作物	2,194,907	1年内償還予定地方債等	1,778,879
工作物減価償却累計額	△ 1,598,534	未払金	176,172
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,038
航空機	-	預り金	14,986
航空機減価償却累計額	-	その他	231
その他	-	負債合計	29,898,994
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,563	固定資産等形成分	55,790,215
インフラ資産	34,409,840	余剰分(不足分)	△ 27,120,236
土地	2,076,706		
建物	1,215,569		
建物減価償却累計額	△ 579,563		
工作物	67,126,114		
工作物減価償却累計額	△ 35,591,677		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	162,691		
物品	3,392,869		
物品減価償却累計額	△ 2,268,486		
無形固定資産	17,727		
ソフトウェア	7,681		
その他	10,046		
投資その他の資産	2,067,132		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	72,430		
長期貸付金	-		
基金	1,365,465		
減債基金	135,540		
その他	1,229,925		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,394		
流動資産	4,976,001		
現金預金	2,471,236		
未収金	289,844		
短期貸付金	-		
基金	2,197,243		
財政調整基金	2,003,856		
減債基金	193,387		
棚卸資産	20,293		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,615		
繰延資産	-		
資産合計	58,568,973	純資産合計	28,669,979
		負債及び純資産合計	58,568,973

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	15,018,356		
業務費用	7,692,212		
人件費	2,452,520		
職員給与費	1,591,599		
賞与等引当金繰入額	131,038		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	729,883		
物件費等	4,974,942		
物件費	2,465,167		
維持補修費	101,142		
減価償却費	2,408,633		
その他	-		
その他の業務費用	264,750		
支払利息	178,061		
徴収不能引当金繰入額	5,282		
その他	81,407		
移転費用	7,326,144		
補助金等	5,964,844		
社会保障給付	1,358,780		
他会計への繰出金	-		
その他	2,520		
経常収益	1,119,854		
使用料及び手数料	854,843		
その他	265,011		
純経常行政コスト	13,898,502		
臨時損失	114,263		
災害復旧事業費	114,263		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	16,003		
資産売却益	14,981		
その他	1,022		
純行政コスト	13,996,761		
財源	14,139,301		
税収等	9,581,211		
国県等補助金	4,558,090		
本年度差額	142,540		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,106,346	1,106,346
有形固定資産等の増加		970,404	△ 970,404
有形固定資産等の減少		△ 2,415,966	2,415,966
貸付金・基金等の増加		1,166,705	△ 1,166,705
貸付金・基金等の減少		△ 827,489	827,489
資産評価差額	8,859	8,859	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 216	-	△ 216
本年度純資産変動額	151,182	△ 1,097,488	1,248,670
前年度末純資産残高	28,518,797	56,887,703	△ 28,368,906
本年度末純資産残高	28,669,979	55,790,215	△ 27,120,236

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,610,071
業務費用支出	5,283,928
人件費支出	2,445,268
物件費等支出	2,566,309
支払利息支出	178,061
その他の支出	94,289
移転費用支出	7,326,144
補助金等支出	5,964,844
社会保障給付支出	1,358,780
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,520
業務収入	15,121,123
税込等収入	9,677,512
国県等補助金収入	4,334,217
使用料及び手数料収入	853,656
その他の収入	255,739
臨時支出	114,263
災害復旧事業費支出	114,263
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,396,788
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,152,297
公共施設等整備費支出	1,012,435
基金積立金支出	860,572
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,290
その他の支出	-
投資活動収入	856,284
国県等補助金収入	45,749
基金取崩収入	516,265
貸付金元金回収収入	279,290
資産売却収入	14,981
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,296,013
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,975,696
地方債等償還支出	1,975,696
その他の支出	-
財務活動収入	939,700
地方債等発行収入	939,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,035,996
本年度資金収支額	64,780
前年度末資金残高	2,391,470
本年度末資金残高	2,456,250

前年度末歳計外現金残高	14,264
本年度歳計外現金増減額	722
本年度末歳計外現金残高	14,986
本年度末現金預金残高	2,471,236

注記（全体）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属

する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (G)
事業用資産	34,234,474,482	372,920,007	35,454,664	34,571,939,825	18,598,050,120	639,168,849	15,973,889,705
土地	5,474,707,929	16,997,526	0	5,491,705,455	0	0	5,491,705,455
立木竹	244,147,020	8,856,680	0	253,003,700	0	0	253,003,700
建物	26,384,598,271	193,160,550	0	26,577,758,821	16,999,515,714	573,098,006	9,578,243,107
工作物	2,123,879,278	71,027,744	0	2,194,907,022	1,598,534,406	66,070,843	596,372,616
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,141,984	82,875,507	35,454,664	54,562,827	0	0	54,562,827
インフラ資産	70,105,530,728	582,068,719	106,519,272	70,581,080,175	36,171,240,184	1,512,426,105	34,409,839,991
土地	2,074,700,974	2,004,964	0	2,076,705,938	0	0	2,076,705,938
建物	1,215,195,413	374,000	0	1,215,569,413	579,563,013	31,160,899	636,006,400
工作物	66,648,683,964	541,703,687	64,273,564	67,126,114,087	35,591,677,171	1,481,265,206	31,534,436,916
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	166,950,377	37,986,068	42,245,708	162,690,737	0	0	162,690,737
物品	3,276,089,454	129,021,027	12,241,000	3,392,869,481	2,268,485,828	219,329,354	1,124,383,653
合計	107,616,094,664	1,084,009,753	154,214,936	108,545,889,481	57,037,776,132	2,370,924,308	51,508,113,349

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	水道事業	下水道事業	合計
事業用資産	2,019,531,542	6,999,013,504	3,930,952,938	278,601,465	1,423,061,687	1,377,508	1,321,351,061	0	0	15,973,889,705
土地	1,936,273,345	2,209,490,295	629,066,953	246,880,986	142,712,480	0	327,281,396	0	0	5,491,705,455
立木竹	0	0	0	0	253,005,700	0	0	0	0	253,003,700
建物	30,665,252	4,721,423,259	3,013,096,112	26,992,319	959,961,593	1,377,508	824,727,064	0	0	9,578,243,107
工作物	52,592,945	55,614,950	285,036,046	1,406,160	67,381,914	0	134,340,601	0	0	596,372,616
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	12,485,000	3,753,827	3,322,000	0	0	35,002,000	0	0	54,562,827
インフラ資産	11,746,615,464	501,376,725	627,000	43,904,778	819,787,772	0	97,910,051	4,708,014,471	16,491,603,730	34,409,839,991
土地	654,804,355	344,848,059	0	14,944,880	309,988,384	0	40,569,950	83,485,983	628,064,327	2,076,705,938
建物	4,053,423	6,553,314	0	28,959,898	67,561,660	0	0	35,629,814	493,248,289	636,006,400
工作物	11,066,584,348	149,975,352	627,000	0	441,227,728	0	57,340,101	4,577,750,816	15,240,931,571	31,534,436,916
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,173,336	0	0	0	1,010,000	0	0	11,147,858	129,359,543	162,690,737
物品	6,677,756	416,625,635	25,780,793	792,006	34,816,919	62,490,258	83,948,013	167,045,753	326,206,520	1,124,383,653
合計	13,772,824,762	7,917,015,864	3,957,360,731	323,298,249	2,277,666,378	63,867,766	1,503,209,125	4,875,060,224	16,817,810,250	51,508,113,349

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	銘柄数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,190,834,385	4,465,136,336	9,725,698,049	7,670,567,058	6.188	601,826,195	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふさと市町 村圏基金)	106,560,000	1,002,483,502	0	1,002,483,502	1,000,000,000	10.656	106,824,642	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	147,790,861	70,973,721	76,817,140	30,000,000	80.000	61,453,712	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,341,108,748	4,536,110,057	10,804,998,691	8,700,567,058		770,104,549	0	605,234,000

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団会計に運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	327,460,661,724	315,042,382,408	12,418,279,316	8,241,480,000	0.051	6,333,322	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	813,592,735,542	741,942,901,566	71,649,833,976	7,215,537,996	0.043	30,809,429	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	427,254,458	1,435,962	425,818,496	405,825,550	0.089	378,978	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	633,266,751	1,489,451	631,777,300	574,230,802	0.192	1,213,012	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	7,432,769,442	351,370,809	7,081,398,633	6,635,169,700	0.193	13,667,099	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	209,775,260	3,447,722	206,327,538	30,000,000	6.417	13,240,038	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサルタ ント協会	50,000	1,335,830,516	207,383,405	1,128,447,111	6,350,000	0.787	8,880,879	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.017	66,970,990	0	2,900,000	2,900,000
(株)松本山雅	3,000,000	1,078,182,000	330,170,000	748,012,000	209,500,000	1.432	10,711,532	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	25,708,499,475,693	25,220,262,581,323	488,236,894,370	39,920,094,048		152,205,280	0	29,396,600	29,397,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,849,226,171	0	0	0	1,849,226,171	1,849,226,000
減債基金	128,927,280	200,000,000	0	0	328,927,280	328,927,000
福祉基金	177,156,925	0	0	0	177,156,925	177,157,000
生涯学習まちづくり基金	50,331,463	0	0	0	50,331,463	50,331,000
みのわ温泉関連施設整備基金	3,649,005	0	0	0	3,649,005	3,649,000
米山教育振興基金	20,339,454	0	0	0	20,339,454	20,339,000
やまと教育振興基金	8,279,844	0	0	0	8,279,844	8,280,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	237,658,900	0	0	0	237,658,900	237,659,000
箕輪町図書館建設基金	266,219,210	0	0	0	266,219,210	266,219,000
箕輪町新型コロナウイルス感染症対策利子補給金	19,428,090	0	0	0	19,428,090	19,428,000
国民健康保険財政調整基金	154,629,753	0	0	0	154,629,753	154,630,000
介護保険給付準備基金	285,861,722	0	0	0	285,861,722	285,862,000
合計	3,202,707,817	200,000,000	0	160,000,000	3,562,707,817	3,562,707,000

⑤貸付金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	10,036,402	1,375,085
固定資産税	14,518,546	1,819,406
軽自動車税	1,600,342	125,013
負担金	1,440,390	525,244
介護保険料	9,760,890	128,755
国民健康保険税	21,372,915	1,420,205
後期高齢者医療保険料	57,310	0
その他の未収金		
使用料	13,626,677	0
手数料	17,000	0
小計	72,430,472	5,393,708
単純合計	72,430,472	5,393,708
相殺消去	0	0
合計	72,430,472	5,393,708

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	7,987,646	137,019
固定資産税	7,421,600	0
軽自動車税	951,505	13,316
負担金	80,370	0
介護保険料	1,156,600	0
国民健康保険税	11,618,523	49,048
後期高齢者医療保険料	107,900	0
その他の未収金		
使用料	1,425,300	0
手数料	19,000	0
雑入	72,426	0
その他営業収益	259,002,857	2,415,616
小計	289,843,727	2,614,999
単純合計	289,843,727	2,614,999
相殺消去	0	0
合計	289,843,727	2,614,999

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	277,638,736	26,302,560	0	0	277,638,736	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	27,700,000	0	0	0	27,700,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,019,015,579	178,597,237	231,190,042	0	2,787,825,537	0	0	0	0
一般単独事業	1,332,131,476	170,933,213	0	0	1,332,131,476	0	0	0	0
その他	9,151,759,115	961,068,715	4,087,338,116	3,157,181,224	870,439,775	1,036,800,000	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	4,874,843,421	404,022,301	4,289,934,237	0	584,909,184	0	0	0	0
減税補てん債	22,921,977	9,565,063	22,921,977	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0
その他	132,186,908	28,390,306	34,631,073	0	97,555,835	0	0	0	0
合計	18,838,197,212	1,778,879,395	8,666,015,445	3,157,181,224	5,978,200,543	1,036,800,000	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,838,197,212	12,887,714,175	3,255,892,095	2,396,068,426	98,556,363	120,131,492	6,900,017	72,934,644	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,838,197,212	1,778,879,395	1,776,083,108	1,729,055,912	1,691,315,535	1,595,494,797	6,350,533,146	2,713,435,237	959,565,044	243,835,038

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,576,883	5,281,621	4,849,797	0	8,008,707
退職手当引当金	1,471,113,000	0	0	9,199,000	1,461,914,000
賞与等引当金	123,785,903	131,038,044	123,785,903	0	131,038,044
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,602,475,786	136,319,665	128,635,700	9,199,000	1,600,960,751

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	国県道兼用側溝工事負担金		5,537,345	急傾斜地崩壊対策費
	上伊那福祉協会負担金(養護みずす養護費負担分)		2,478,484	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金
	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金		2,023,450	県営かんがい排水事業伊那西部2期地区負担金
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		340,625	ふるさと林道緊急整備事業 諏訪市への負担金
	計		10,379,904	
その他の補助金等	介護サービス等諸費		1,751,927,421	介護サービス等諸費
	一般被保険者療養給付費保険者負担分		1,270,892,035	食事療養費 標準負担額差額給付費
	一般被保険者医療給付費分納付金		359,638,981	一般被保険者医療給付費分納付金
	保険料等負担金		251,596,700	保険料等負担金
	上伊那広域連合負担金		241,368,000	上伊那広域連合負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		236,232,594	後期高齢者医療療養給付費負担金
	一般被保険者高額療養費		164,618,355	一般被保険者高額療養費
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金		132,288,042	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
	上伊那広域連合負担金		120,793,000	上伊那広域連合負担金
	その他		1,446,002,449	
	計		5,975,357,577	
	単純合計		5,985,737,481	
	相殺消去		20,893,839	
	合計		5,964,843,642	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	町税		3,492,539,239
		地方譲与税		117,067,000
		利子割交付金		1,288,000
		配当割交付金		15,536,000
		株式等譲渡所得割交付金		11,185,000
		法人事業税交付金		66,995,000
		地方消費税交付金		670,567,000
		環境性能割交付金		7,763,000
		地方特例交付金		34,957,000
		地方交付税		2,955,500,000
		交通安全対策特別交付金		1,745,000
		分担金及び負担金		111,777,152
		寄附金		513,720,632
		繰入金		18,179,904
		小計		8,018,819,927
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	30,841,000
			県支出金	9,648,000
			計	40,489,000
		経常的 補助金	国庫支出金	1,325,849,013
			県支出金	734,569,606
			計	2,060,418,619
		小計		2,100,907,619
	合計			10,119,727,546
特別会計	税収等	保険料		457,521,950
		国民健康保険税		426,152,700
		後期高齢者医療保険料		252,846,800
		分担金及び負担金		52,804
		繰入金		533,429,959
		支払基金交付金		524,843,000
		他会計補助金等		199,000,000
		長期前受金戻入等		183,845,564
		小計		2,577,692,777
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	478,266,177
			県支出金	1,795,531,930
			長期前受金戻入等	183,384,718
		計	2,457,182,825	
小計		2,457,182,825		
合計			5,034,875,602	
単純合計	税収等		10,596,512,704	
	国県等補助金		4,558,090,444	
相殺消去	税収等		1,015,301,759	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		9,581,210,945	
	国県等補助金		4,558,090,444	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,996,761,315	4,517,601,444	672,100,000	6,271,306,352	2,535,753,519
有形固定資産等の増加	970,404,251	40,489,000	267,600,000	376,716,783	285,598,468
貸付金・基金等の増加	1,166,704,618	0	0	1,166,704,618	0
その他	0	0	0	0	0
合計	16,133,870,184	4,558,090,444	939,700,000	7,814,727,753	2,821,351,987

※水道事業会計、下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	2,456,249,597
合計	2,456,249,597

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,259,545	固定負債	31,249,612
有形固定資産	56,802,327	地方債等	19,083,929
事業用資産	19,622,908	長期未払金	-
土地	6,135,178	退職手当引当金	2,282,670
立木竹	253,006	損失補償等引当金	-
建物	31,119,966	その他	9,883,013
建物減価償却累計額	△ 19,117,856	流動負債	2,794,600
工作物	3,284,148	1年内償還予定地方債等	2,080,640
工作物減価償却累計額	△ 2,150,916	未払金	439,704
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	190
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	241,204
航空機	-	預り金	31,154
航空機減価償却累計額	-	その他	1,709
その他	-	負債合計	34,044,212
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	99,382	固定資産等形成分	61,468,639
インフラ資産	35,427,216	余剰分(不足分)	△ 29,066,719
土地	2,107,875	他団体出資等分	15,363
建物	1,341,497		
建物減価償却累計額	△ 666,727		
工作物	69,348,884		
工作物減価償却累計額	△ 36,874,133		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	169,820		
物品	5,883,385		
物品減価償却累計額	△ 4,131,183		
無形固定資産	18,297		
ソフトウェア	7,778		
その他	10,519		
投資その他の資産	2,438,921		
投資及び出資金	412,828		
有価証券	376,248		
出資金	36,581		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	72,531		
長期貸付金	930		
基金	1,957,950		
減債基金	135,540		
その他	1,822,410		
その他	80		
徴収不能引当金	△ 5,399		
流動資産	7,201,952		
現金預金	4,053,688		
未収金	786,367		
短期貸付金	-		
基金	2,209,095		
財政調整基金	2,015,707		
減債基金	193,387		
棚卸資産	39,288		
その他	116,350		
徴収不能引当金	△ 2,837		
繰延資産	-		
資産合計	66,461,496	純資産合計	32,417,284
		負債及び純資産合計	66,461,496

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	20,762,157			
業務費用	11,585,507			
人件費	4,304,419			
職員給与費	2,722,931			
賞与等引当金繰入額	240,642			
退職手当引当金繰入額	218,390			
その他	1,122,456			
物件費等	6,833,145			
物件費	3,489,977			
維持補修費	482,893			
減価償却費	2,804,693			
その他	55,581			
その他の業務費用	447,942			
支払利息	184,442			
徴収不能引当金繰入額	5,505			
その他	257,995			
移転費用	9,176,650			
補助金等	4,715,599			
社会保障給付	4,446,882			
他会計への繰出金	25			
その他	14,144			
経常収益	3,844,441			
使用料及び手数料	3,238,209			
その他	606,232			
純経常行政コスト	16,917,716			
臨時損失	173,503			
災害復旧事業費	114,263			
資産除売却損	13,362			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	45,878			
臨時利益	16,756			
資産売却益	14,981			
その他	1,775			
純行政コスト	17,074,463			
財源	17,417,630			
税収等	11,263,119			
国県等補助金	6,154,511			
本年度差額	343,167			
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,309,653	1,309,653	
有形固定資産等の増加		1,144,632	△ 1,144,632	
有形固定資産等の減少		△ 2,876,344	2,876,344	
貸付金・基金等の増加		1,258,751	△ 1,258,751	
貸付金・基金等の減少		△ 836,693	836,693	
資産評価差額	8,859	8,859		
無償所管換等	26,368	26,368		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,697	△ 25,225	17,528	
その他	△ 88,754	△ 202,512	113,758	
本年度純資産変動額	281,942	△ 1,502,164	1,783,524	582
前年度末純資産残高	32,135,342	62,970,804	△ 30,850,243	14,781
本年度末純資産残高	32,417,284	61,468,639	△ 29,066,719	15,363

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,963,771
業務費用支出	8,672,656
人件費支出	4,112,558
物件費等支出	3,968,975
支払利息支出	184,442
その他の支出	406,681
移転費用支出	9,291,115
補助金等支出	4,715,599
社会保障給付支出	4,446,882
他会計への繰出支出	25
その他の支出	128,609
業務収入	21,035,341
税収等収入	11,359,420
国県等補助金収入	5,930,637
使用料及び手数料収入	3,237,022
その他の収入	508,262
臨時支出	160,141
災害復旧事業費支出	114,263
その他の支出	45,878
臨時収入	760
業務活動収支	2,912,188
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,430,216
公共施設等整備費支出	1,198,307
基金積立金支出	952,423
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,486
その他の支出	-
投資活動収入	1,113,918
国県等補助金収入	45,749
基金取崩収入	525,468
貸付金元金回収収入	279,290
資産売却収入	263,411
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,316,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,315,232
地方債等償還支出	2,309,469
その他の支出	5,762
財務活動収入	1,120,947
地方債等発行収入	1,120,947
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,194,285
本年度資金収支額	401,606
前年度末資金残高	3,635,625
比例連結割合変更に伴う差額	515
本年度末資金残高	4,037,745
前年度末歳計外現金残高	15,163
本年度歳計外現金増減額	819
比例連結割合変更に伴う差額	△ 39
本年度末歳計外現金残高	15,943
本年度末現金預金残高	4,053,688

注記（連結）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

（５）有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

（６）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

（７）リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

（８）連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（９）消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

（10）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）
- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.60%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.99%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.08%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.23%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.64%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
長野県市町村自治振興組合（eコミュニティ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.17%
長野県市町村自治振興組合（校務支援システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.64%
長野県市町村自治振興組合（子育て支援アプリ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.77%

長野県市町村自治振興組合（AI 音声文字起こしツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.17%
長野県市町村自治振興組合（内部事務系システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	91.95%
長野県市町村自治振興組合（自治体向けチャットツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.34%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.55%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.88%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.31%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.34%
伊那中央行政組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.23%
伊那中央行政組合（伊那中央病院事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.11%
（株）みのわ振興公社	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、連結の対象としています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附屬明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	40,527,937,131	363,742,902	40,891,680,033	21,268,771,656	841,761,374	0	19,622,908,377
土地	6,119,639,512	15,538,205	6,135,177,717	0	0	0	6,135,177,717
立木竹	244,147,020	8,858,680	253,005,700	0	0	0	253,005,700
建物	30,924,648,175	195,318,277	31,119,966,452	19,117,855,805	665,376,228	0	12,002,110,647
工作物	3,225,162,039	58,986,311	3,284,148,350	2,150,915,851	176,385,146	0	1,133,232,499
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,340,385	85,041,429	99,381,814	0	0	0	99,381,814
インフラ資産	72,482,997,907	485,077,777	72,968,075,684	37,540,859,225	1,554,121,385	0	35,427,216,459
土地	2,105,869,563	2,004,964	2,107,874,527	0	0	0	2,107,874,527
建物	1,341,123,409	374,000	1,341,497,409	666,726,615	33,174,866	0	674,770,794
工作物	68,869,054,558	479,829,240	69,348,883,798	36,874,132,610	1,520,946,519	0	32,474,751,188
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	166,950,377	2,869,573	169,819,950	0	0	0	169,819,950
物品	5,702,715,982	180,669,089	5,883,385,071	4,131,182,506	307,761,466	0	1,752,202,565
合計	118,713,651,020	1,029,489,768	119,743,140,788	62,940,813,387	2,703,644,225	0	56,802,327,401

①住民一人当たり指数

単位:円

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
年度末住民基本台帳人口(3月31日)	24,724			24,630			24,602		
(住民一人当たり)									
資産額(BS)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
負債額(総額)(BS)	1,408,615	2,397,746	2,719,186	1,440,762	2,420,663	2,739,418	1,418,054	2,380,659	2,701,467
負債額(公債)(BS)	452,555	1,248,025	1,421,612	482,983	1,262,775	1,434,694	462,381	1,215,307	1,383,799
純資産額(BS)	386,677	796,874	900,940	418,053	808,351	909,682	397,431	765,718	860,278
人件費(PL)	956,060	1,149,721	1,297,574	957,779	1,157,889	1,304,724	955,672	1,165,352	1,317,669
人件費(GF)	90,650	96,413	167,936	91,705	98,217	170,740	93,339	99,688	174,962
純経常行政コスト(PL)	469,215	622,591	747,439	395,828	554,202	687,943	410,856	564,934	687,656
純行政コスト(PL)	470,986	607,859	732,794	398,964	557,329	691,859	414,892	568,928	694,027

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.5	3.0	2.6	2.7	3.1	2.6	2.7	3.0	2.5

算定式: (BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度未資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位: %

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
有形固定資産償却率①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	65.3	53.4	52.7	65.9	54.6	54.1	67.6	56.4	56.0

算定式: (BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位: %

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
有形固定資産償却率②	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	65.0	53.6	53.3	65.6	54.9	54.7	67.4	56.7	56.7

算定式: (BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位: %

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
純資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	67.9	48.0	47.7	66.5	47.8	47.6	67.4	49.0	48.8

算定式: (BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位: %

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
(将来世代負担比率)	14.0	27.0	28.7	16.1	27.5	29.2	16.3	27.0	28.6
地方債残高(千円)	9,560,197	19,701,903	22,274,840	10,286,648	19,909,693	22,405,471	9,777,605	18,838,197	21,164,569
特別地方債(千円)	5,279,224	5,279,224	5,279,224	5,340,684	5,340,684	5,340,684	4,904,743	4,904,743	4,904,743
有形・無形固定資産合計(千円)	30,638,973	53,360,861	59,141,395	30,776,948	52,962,544	58,490,449	29,825,152	51,525,840	56,820,624

算定式: ((BS)地方債÷(BS)1年内償還予定地方債) - 特別地方債÷((BS)有形固定資産 + (BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	76,896	836,649	1,200,050	△ 110,606	829,485	1,163,605	900,034	1,623,144	2,207,288

算定式: ((CF)業務活動収支 + (CF)支払利息支出)) + ((CF)投資活動収支 + (CF)基金積立金支出 - (CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率										単位: %
		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度				
債務償還比率		637.2		517.8		474.9				
実質債務(千円)		14,789,294		14,569,674		13,240,307				
償還財源上限額(千円)		2,321,103		2,813,563		2,788,192				※低い程返済能力が高い
算定式: (将来負担額－充当可能財源)／(経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)										
⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。										
		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度				単位: %
負債比率		47.3		109.6		110.0		105.0		
一般会計等		108.6		50.4		48.4		104.3		※低いほど財政状況が健全
連結										
連結										
算定式: (BS)負債合計／(BS)純資産合計										
⑩【効率的性】どれだけだけの資産でどれだけだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。										
		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度				単位: %
行政コスト対公共資産比率		38.5		32.4		34.9		29.1		36.5
一般会計等		30.8		27.8		34.6		29.1		※経年比較
連結										
連結										
算定式: (PL)経常費用／((BS)有形固定資産＋(BS)無形固定資産)										
⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。										
		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度				単位: %
行政コスト対税収等比率(純比率)		168.9		131.2		151.5		126.1		150.2
一般会計等		182.2		131.2		151.5		126.1		※高い程資産形成の財源的余裕度が低い
連結										
連結										
算定式: (PL)純経常行政コスト／(NW)税収等										
⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。										
		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度				単位: %
行政コスト対税収等比率(総比率)		169.6		132.2		127.3		146.1		151.6
一般会計等		177.9		152.4		160.0		146.1		※高い程資産形成の財源的余裕度が低い
連結										
連結										
算定式: (PL)純行政コスト／(NW)税収等										
⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。										
		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度				単位: %
受益者負担率(純負担率)		0.4		0.4		0.5		5.7		15.6
一般会計等		5.1		5.7		14.6		5.7		※低い程財源充当率が高い
連結										
連結										
算定式: (PL)使用料及び手数料／(PL)経常費用										
⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。										
		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度				単位: %
受益者負担率(総負担率)①		1.5		2.1		2.0		7.5		18.5
一般会計等		6.5		7.3		17.0		7.5		※低い程財源充当率が高い
連結										
連結										
算定式: (PL)経常収益／(PL)経常費用										
⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。										
		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度				単位: %
受益者負担率(総負担率)②		1.5		1.9		1.9		7.4		18.5
一般会計等		6.5		7.2		17.0		7.4		※低い程財源充当率が高い
連結										
連結										
算定式: (PL)経常収益／(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く										

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,283,505	90.5%	固定負債	422,992	29.8%
有形固定資産	1,211,898	85.5%	地方債	363,570	25.6%
事業用資産	649,292	45.8%	長期未払金	-	-
土地	223,222	15.7%	退職手当引当金	59,423	4.2%
立木竹	10,284	0.7%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,080,309	27.5%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 690,981	-	流動負債	39,389	2.8%
工作物	89,217	1.7%	1年内償還予定地方債	33,862	2.4%
工作物減価償却累計額	△ 64,976	-	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	4,918	0.3%
航空機	-	-	預り金	609	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	462,381	32.6%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	2,218	0.2%	固定資産等形成分	1,366,531	96.4%
インフラ資産	536,957	37.9%	余剰分(不足分)	△ 410,859	△29.0%
土地	55,490	3.9%			
建物	16,418	0.3%			
建物減価償却累計額	△ 12,064	-			
工作物	1,573,821	33.6%			
工作物減価償却累計額	△ 1,097,610	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	902	0.1%			
物品	62,939	1.8%			
物品減価償却累計額	△ 37,291	-			
無形固定資産	408	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	408	0.0%			
投資その他の資産	71,199	5.0%			
投資及び出資金	25,796	1.8%			
有価証券	-	-			
出資金	25,796	1.8%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,676	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	43,883	3.1%			
減債基金	5,509	0.4%			
その他	38,373	2.7%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 156	△0.0%			
流動資産	134,549	9.5%			
現金預金	49,991	3.5%			
未収金	727	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	83,026	5.9%			
財政調整基金	75,166	5.3%			
減債基金	7,861	0.6%			
棚卸資産	810	0.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 6	△0.0%			
資産合計	1,418,054	100.0%	純資産合計	955,672	67.4%
			負債及び純資産合計	1,418,054	100.0%

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	419,347	100.0%		
業務費用	250,065	59.6%		
人件費	93,339	22.3%		
職員給与費	60,339	14.4%		
賞与等引当金繰入額	4,918	1.2%		
退職手当引当金繰入額	—	—		
その他	28,081	6.7%		
物件費等	153,472	36.6%		
物件費	84,037	20.0%		
維持補修費	2,407	0.6%		
減価償却費	67,028	16.0%		
その他	—	—		
その他の業務費用	3,255	0.8%		
支払利息	1,185	0.3%		
徴収不能引当金繰入額	97	0.0%		
その他	1,973	0.5%		
移転費用	169,282	40.4%		
補助金等	70,609	16.8%		
社会保障給付	55,230	13.2%		
他会計への繰出金	43,343	10.3%		
その他	100	0.0%		
経常収益	8,491	100.0%		
使用料及び手数料	2,247	26.5%		
その他	6,244	73.5%		
純経常行政コスト	410,856	—		
臨時損失	4,644	100.0%		
災害復旧事業費	4,644	100.0%		
資産除売却損	—	—		
投資損失引当金繰入額	—	—		
損失補償等引当金繰入額	—	—		
その他	—	—		
臨時利益	609	100.0%		
資産売却益	609	100.0%		
その他	—	—		
純行政コスト	414,892	—		
財源	411,338	100.0%		
税収等	325,942	79.2%		
国県等補助金	85,396	20.8%		
本年度差額	△ 3,554	—		
固定資産等の変動(内部変動)		—		
有形固定資産等の増加		—	△ 26,026	26,026
有形固定資産等の減少		—	27,980	△ 27,980
貸付金・基金等の増加		—	△ 67,028	67,028
貸付金・基金等の減少		—	46,076	△ 46,076
資産評価差額	360	—	△ 33,054	33,054
無償所管換等	—	—	360	
その他	△ 2	—	—	△ 2
本年度純資産変動額	△ 3,196	—	△ 25,666	22,470
前年度末純資産残高	958,869	—	1,392,197	△ 433,328
本年度末純資産残高	955,672	—	1,366,531	△ 410,859

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	351,932	100.0%
業務費用支出	182,650	51.9%
人件費支出	93,048	26.4%
物件費等支出	86,444	24.6%
支払利息支出	1,185	0.3%
その他の支出	1,973	0.6%
移転費用支出	169,282	48.1%
補助金等支出	70,609	20.1%
社会保障給付支出	55,230	15.7%
他会計への繰出支出	43,343	12.3%
その他の支出	100	0.0%
業務収入	417,701	100.0%
税収等収入	325,882	78.0%
国県等補助金収入	83,750	20.1%
使用料及び手数料収入	2,199	0.5%
その他の収入	5,870	1.4%
臨時支出	4,644	100.0%
災害復旧事業費支出	4,644	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	61,125	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	73,460	100.0%
公共施設等整備費支出	27,980	38.1%
基金積立金支出	34,128	46.5%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,352	15.5%
その他の支出	-	-
投資活動収入	34,592	100.0%
国県等補助金収入	1,646	4.8%
基金取崩収入	20,985	60.7%
貸付金元金回収収入	11,352	32.8%
資産売却収入	609	1.8%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 38,869	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	41,950	100.0%
地方債償還支出	41,950	100.0%
その他の支出	-	-
財務活動収入	20,852	100.0%
地方債発行収入	20,852	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 21,098	-
本年度資金収支額	1,158	-
前年度末資金残高	48,224	-
本年度末資金残高	49,382	-

前年度末歳計外現金残高	580	-
本年度歳計外現金増減額	29	-
本年度末歳計外現金残高	609	-
本年度末現金預金残高	49,991	-

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,178,399	91.5%	固定負債	1,129,895	47.5%
有形固定資産	2,093,656	87.9%	地方債等	693,412	29.1%
事業用資産	649,292	27.3%	長期未払金	-	-
土地	223,222	9.4%	退職手当引当金	59,423	2.5%
立木竹	10,284	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,080,309	16.4%	その他	377,061	15.8%
建物減価償却累計額	△ 690,981	-	流動負債	85,412	3.6%
工作物	89,217	1.0%	1年内償還予定地方債等	72,306	3.0%
工作物減価償却累計額	△ 64,976	-	未払金	7,161	0.3%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,326	0.2%
航空機	-	-	預り金	609	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	9	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,215,307	51.0%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	2,218	0.1%	固定資産等形成分	2,267,711	95.3%
インフラ資産	1,398,660	58.8%	余剰分(不足分)	△ 1,102,359	△46.3%
土地	84,412	3.5%			
建物	49,409	1.1%			
建物減価償却累計額	△ 23,558	-			
工作物	2,728,482	53.8%			
工作物減価償却累計額	△ 1,446,699	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	6,613	0.3%			
物品	137,910	1.9%			
物品減価償却累計額	△ 92,207	-			
無形固定資産	721	0.0%			
ソフトウェア	312	0.0%			
その他	408	0.0%			
投資その他の資産	84,023	3.5%			
投資及び出資金	25,796	1.1%			
有価証券	-	-			
出資金	25,796	1.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,944	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	55,502	2.3%			
減債基金	5,509	0.2%			
その他	49,993	2.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 219	△0.0%			
流動資産	202,260	8.5%			
現金預金	100,449	4.2%			
未収金	11,781	0.5%			
短期貸付金	-	-			
基金	89,312	3.8%			
財政調整基金	81,451	3.4%			
減債基金	7,861	0.3%			
棚卸資産	825	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 106	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,380,659	100.0%	純資産合計	1,165,352	49.0%
			負債及び純資産合計	2,380,659	100.0%

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	610,453	100.0%		
業務費用	312,666	51.2%		
人件費	99,688	16.3%		
職員給与費	64,694	10.6%		
賞与等引当金繰入額	5,326	0.9%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	29,668	4.9%		
物件費等	202,217	33.1%		
物件費	100,202	16.4%		
維持補修費	4,111	0.7%		
減価償却費	97,904	16.0%		
その他	-	-		
その他の業務費用	10,761	1.8%		
支払利息	7,238	1.2%		
徴収不能引当金繰入額	215	0.0%		
その他	3,309	0.5%		
移転費用	297,787	48.8%		
補助金等	242,454	39.7%		
社会保障給付	55,230	9.0%		
他会計への繰出金	-	-		
その他	102	0.0%		
経常収益	45,519	100.0%		
使用料及び手数料	34,747	76.3%		
その他	10,772	23.7%		
純経常行政コスト	564,934	-		
臨時損失	4,644	100.0%		
災害復旧事業費	4,644	100.0%		
資産除売却損	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	650	100.0%		
資産売却益	609	93.7%		
その他	42	6.5%		
純行政コスト	568,928	-		
財源	574,722	100.0%		
税収等	389,448	67.8%		
国県等補助金	185,273	32.2%		
本年度差額	5,794	-		
固定資産等の変動(内部変動)		-		
有形固定資産等の増加		-	△ 44,970	44,970
有形固定資産等の減少		-	39,444	△ 39,444
貸付金・基金等の増加		-	△ 98,202	98,202
貸付金・基金等の減少		-	47,423	△ 47,423
資産評価差額	360	-	△ 33,635	33,635
無償所管換等	-	-	360	
その他	△ 9	-	-	△ 9
本年度純資産変動額	6,145	-	△ 44,610	50,755
前年度末純資産残高	1,159,206	-	2,312,320	△ 1,153,114
本年度末純資産残高	1,165,352	-	2,267,711	△ 1,102,359

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	512,563	100.0%
業務費用支出	214,776	41.9%
人件費支出	99,393	19.4%
物件費等支出	104,313	20.4%
支払利息支出	7,238	1.4%
その他の支出	3,833	0.7%
移転費用支出	297,787	58.1%
補助金等支出	242,454	47.3%
社会保障給付支出	55,230	10.8%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	102	0.0%
業務収入	614,630	100.0%
税収等収入	393,363	64.0%
国県等補助金収入	176,173	28.7%
使用料及び手数料収入	34,699	5.6%
その他の収入	10,395	1.7%
臨時支出	4,644	100.0%
災害復旧事業費支出	4,644	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	97,423	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	87,485	100.0%
公共施設等整備費支出	41,153	47.0%
基金積立金支出	34,980	40.0%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,352	13.0%
その他の支出	-	-
投資活動収入	34,805	100.0%
国県等補助金収入	1,860	5.3%
基金取崩収入	20,985	60.3%
貸付金元金回収収入	11,352	32.6%
資産売却収入	609	1.7%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 52,679	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	80,306	100.0%
地方債等償還支出	80,306	100.0%
その他の支出	-	-
財務活動収入	38,196	100.0%
地方債等発行収入	38,196	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 42,110	-
本年度資金収支額	2,633	-
前年度末資金残高	97,206	-
本年度末資金残高	99,839	-
前年度末歳計外現金残高	580	-
本年度歳計外現金増減額	29	-
本年度末歳計外現金残高	609	-
本年度末現金預金残高	100,449	-

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,408,729	89.2%	固定負債	1,270,206	47.0%
有形固定資産	2,308,850	85.5%	地方債等	775,706	28.7%
事業用資産	797,614	29.5%	長期未払金	-	-
土地	249,377	9.2%	退職手当引当金	92,784	3.4%
立木竹	10,284	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,264,936	18.1%	その他	401,716	14.9%
建物減価償却累計額	△ 777,085	-	流動負債	113,592	4.2%
工作物	133,491	1.7%	1年内償還予定地方債等	84,572	3.1%
工作物減価償却累計額	△ 87,428	-	未払金	17,873	0.7%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	8	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	9,804	0.4%
航空機	-	-	預り金	1,266	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	69	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,383,799	51.2%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	4,040	0.1%	固定資産等形成分	2,498,522	92.5%
インフラ資産	1,440,014	53.3%	余剰分(不足分)	△ 1,181,478	△43.7%
土地	85,679	3.2%	他団体出資等分	624	0.0%
建物	54,528	1.0%			
建物減価償却累計額	△ 27,101	-			
工作物	2,818,831	48.9%			
工作物減価償却累計額	△ 1,498,827	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	6,903	0.3%			
物品	239,143	2.6%			
物品減価償却累計額	△ 167,921	-			
無形固定資産	744	0.0%			
ソフトウェア	316	0.0%			
その他	428	0.0%			
投資その他の資産	99,135	3.7%			
投資及び出資金	16,780	0.6%			
有価証券	15,293	0.6%			
出資金	1,487	0.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,948	0.1%			
長期貸付金	38	0.0%			
基金	79,585	2.9%			
減債基金	5,509	0.2%			
その他	74,076	2.7%			
その他	3	0.0%			
徴収不能引当金	△ 219	△0.0%			
流動資産	292,738	10.8%			
現金預金	164,771	6.1%			
未収金	31,964	1.2%			
短期貸付金	-	-			
基金	89,793	3.3%			
財政調整基金	81,933	3.0%			
減債基金	7,861	0.3%			
棚卸資産	1,597	0.1%			
その他	4,729	0.2%			
徴収不能引当金	△ 115	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,701,467	100.0%	純資産合計	1,317,669	48.8%
			負債及び純資産合計	2,701,467	100.0%

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比			
経常費用	843,922	100.0%			
業務費用	470,917	55.8%			
人件費	174,962	20.7%			
職員給与費	110,679	13.1%			
賞与等引当金繰入額	9,781	1.2%			
退職手当引当金繰入額	8,877	1.1%			
その他	45,625	5.4%			
物件費等	277,748	32.9%			
物件費	141,857	16.8%			
維持補修費	19,628	2.3%			
減価償却費	114,003	13.5%			
その他	2,259	0.3%			
その他の業務費用	18,208	2.2%			
支払利息	7,497	0.9%			
徴収不能引当金繰入額	224	0.0%			
その他	10,487	1.2%			
移転費用	373,004	44.2%			
補助金等	191,675	22.7%			
社会保障給付	180,753	21.4%			
他会計への繰出金	1	0.0%			
その他	575	0.1%			
経常収益	156,265	100.0%			
使用料及び手数料	131,624	84.2%			
その他	24,642	15.8%			
純経常行政コスト	687,656	-			
臨時損失	7,052	100.0%			
災害復旧事業費	4,644	65.9%			
資産除売却損	543	7.7%			
投資損失引当金繰入額	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	-			
その他	1,865	26.4%			
臨時利益	681	100.0%			
資産売却益	609	89.4%			
その他	72	10.6%			
純行政コスト	694,027	-			
財源	707,976	100.0%			
税収等	457,813	64.7%			
国県等補助金	250,163	35.3%			
本年度差額	13,949	-			
固定資産等の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加			△ 53,234	53,234	
有形固定資産等の減少			46,526	△ 46,526	
貸付金・基金等の増加			△ 116,915	116,915	
貸付金・基金等の減少			51,165	△ 51,165	
資産評価差額	360		△ 34,009	34,009	
無償所管換等	1,072		360		
他団体出資等分の増加	-		1,072		
他団体出資等分の減少	-				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 313				
その他	△ 3,608		△ 1,025	712	
本年度純資産変動額	11,460	-	△ 8,232	4,624	
前年度末純資産残高	1,306,209	-	△ 61,059	72,495	24
本年度末純資産残高	1,317,669	-	2,559,581	△ 1,253,973	601
			2,498,522	△ 1,181,478	624

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	730,175	100.0%
業務費用支出	352,518	48.3%
人件費支出	167,164	22.9%
物件費等支出	161,327	22.1%
支払利息支出	7,497	1.0%
その他の支出	16,530	2.3%
移転費用支出	377,657	51.7%
補助金等支出	191,675	26.3%
社会保障給付支出	180,753	24.8%
他会計への繰出支出	1	0.0%
その他の支出	5,228	0.7%
業務収入	855,026	100.0%
税収等収入	461,727	54.0%
国県等補助金収入	241,063	28.2%
使用料及び手数料収入	131,576	15.4%
その他の収入	20,659	2.4%
臨時支出	6,509	100.0%
災害復旧事業費支出	4,644	71.3%
その他の支出	1,865	28.7%
臨時収入	31	100.0%
業務活動収支	118,372	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	98,781	100.0%
公共施設等整備費支出	48,708	49.3%
基金積立金支出	38,713	39.2%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,360	11.5%
その他の支出	-	-
投資活動収入	45,278	100.0%
国県等補助金収入	1,860	4.1%
基金取崩収入	21,359	47.2%
貸付金元金回収収入	11,352	25.1%
資産売却収入	10,707	23.6%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 53,504	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	94,107	100.0%
地方債等償還支出	93,873	99.8%
その他の支出	234	0.2%
財務活動収入	45,563	100.0%
地方債等発行収入	45,563	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 48,544	-
本年度資金収支額	16,324	-
前年度末資金残高	147,778	-
比例連結割合変更に伴う差額	21	-
本年度末資金残高	164,123	-
前年度末歳計外現金残高	616	-
本年度歳計外現金増減額	33	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	-
本年度末歳計外現金残高	648	-
本年度末現金預金残高	164,771	-